

サービス産業強化事業費補助金
(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金)
業務方法書

平成24年8月

株式会社日本総合研究所

サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

業務方法書

平成24年8月10日

（目的）

第1条 この業務方法書は、株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」という。）が行う経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱（平成24・05・31財情第1号。以下「要綱」という。）第3条に基づきサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）に関する補助金（以下「補助金」という。）の交付手続き等を要綱第21条によって定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図ることを目的とする。

（適用範囲）

第2条 日本総研が行う補助金の交付は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及びその他の法令並びに要綱に定めるところによるほか、この業務方法書の定めるところによる。

（交付の対象）

第3条 日本総研は、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）（以下「補助事業」という。）を行おうとする者（以下「補助事業者」という。）に対し、補助事業の実施に必要な経費のうち、補助金交付の対象として日本総研が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付するものとする。

2 補助対象経費の区分及び補助率は別表のとおりとする。

（補助金の額）

第4条 前条に規定する補助金の額は、補助対象経費の合計額の3分の2、もしくは補助対

象経費の合計額から補助事業における売上を減じた額のうち、いずれか低い額を限度とする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を申請しようとする補助事業者は、日本総研に対し、様式1による補助金交付申請書に日本総研が指示する書類を添付して、提出するものとする。

2 補助事業者は、前項の補助金の交付の申請をするに当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して交付申請するものとする。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定の通知)

第6条 日本総研は、前条第1項の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金を交付すべきものと認めるときは、速やかに補助金の交付の決定を行い、様式2による補助金交付決定通知書により申請者に通知するものとする。

この場合において、日本総研は、適正な交付を行うため必要があると認めるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて当該通知を行うものとする。

- 2 日本総研は、前項の通知に際して必要な条件を付することができるものとする。
- 3 日本総研は、前条第2項のただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。
- 4 日本総研は、補助金の交付が適当でないときは理由を付して、その旨を申請者に通知するものとする。

(交付の条件)

第7条 日本総研は、補助金の交付を決定する場合において、次に掲げる事項につき条件を付するものであり、申請を行う補助事業者はこれらを満たすものとする。

- (1) 補助事業者は、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うべきこと。
- (2) 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、第10条の規定に基づき速やかに日本総研に報告し、その指示を受けるべきこと。
- (3) 補助事業者は、第9条第1項各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ日本総研の承認を受けるべきこと。
- (4) 補助事業者は、補助事業の実施に当たり、売買、請負その他の契約を行う場合は、一般競争入札に付さなければならない。ただし、当該補助事業の運営上、競争入札によることが著しく困難又は不相当である場合はこの限りでない。
- (5) 補助事業者は、日本総研が補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、日本総研の指示に従うべきこと。
- (6) 補助事業者は、日本総研が第17条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、これに従うべきこと。
- (7) 補助事業者は、日本総研が第14条第3項の規定による補助金の返還を請求したときは、日本総研が指定する期日までに返還すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第14条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
- (8) 補助事業者は、日本総研が第17条第4項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、日本総研が指定する期日までに返還するとともに、第17条第5項の規定に基づき加算金を併せて納付すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第17条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
- (9) 補助事業者は、日本総研が補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずべきこと。
- (10) 補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって管理し、その管

理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保提供等に供することをいう。）しようとするときは、あらかじめ日本総研の承認を受けるべきこと。

(11) 補助事業者は、第20条第3項及び第21条第4項の規定に基づく取得財産等の処分により収入が生じたときは、日本総研の請求に応じ、その収入の全部又は一部（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を納付すべきこと。

(12) 補助事業者は、第8条の規定に基づく当該交付の決定に係る申請の取下げをしようとするときは、日本総研へ報告すべきこと。

(13) 補助事業者は、補助事業終了後、日本総研の指示に従い、補助事業の効果等を報告すべきこと。

（申請の取下げ）

第8条 第6条第1項の規定による補助金の交付の決定の通知を受けた者は、当該通知に係る補助金の交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があり、当該申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から10日以内に、様式3による交付申請取下げ届出書を日本総研に提出しなければならない。

（計画変更等の承認等）

第9条 補助事業者は、次の各号の一に該当するときは、あらかじめ様式4による計画変更承認申請書を日本総研に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

(ア) 補助目的の変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

(イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

(2) 補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の10パーセント以内の範囲内で変更をする場合を除く。

(3) 補助事業の全部若しくは一部を他に承継しようとするとき。

(4) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 日本総研は、前項に基づく計画変更承認申請書を受理したときは、これを審査し、当

該申請に係る変更の内容が適正であると認め、これを承認したときは、その旨を当該補助事業者に通知するものとする。

- 3 日本総研は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(遅延等の報告)

第10条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式5による遅延等報告書を日本総研に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況の報告)

第11条 補助事業者は、日本総研が特に必要と認めて要求したときは、様式6による実施状況報告書を日本総研が要求する期日までに提出しなければならない。

(実績の報告)

第12条 補助事業者は、補助事業が完了したとき(第9条第1項第4号の規定に基づく補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。)は、完了の日(補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、その承認の通知を受けた日)の翌日から起算して7日以内に、様式7による実績報告書を日本総研に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、第1項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

- 3 補助事業者は、第1項又は第2項の場合において、やむを得ない理由によりその提出が遅延する場合には、あらかじめ日本総研の承認を受けなければならない。

(補助事業の承継)

第13条 日本総研は、補助事業者について相続、法人の合併又は分割等により補助事業を行う者が変更される場合において、その変更により事業を承継する者が当該補助事業を継続して実施しようとするときは、様式8による承継承認申請書をあらかじめ提出させることにより、その者が補助金の交付に係る変更前の補助事業を行う者の地位を承継す

る旨の承認を行うことができる。

(補助金の額の確定等)

第14条 日本総研は、第12条第1項の実績報告書を受領し、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容（第9条第1項の規定に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者へ通知するものとする。

2 前項の補助金の額の確定は、以下(1)、(2)の手順に従い行うものとする。

(1) 配分された補助対象経費の区分ごとの実支出額に補助率を乗じて得た額、もしくは第6条第1項の交付決定通知書により日本総研より通知された補助対象経費の区分ごとの交付決定額のうち、いずれか低い額を当該補助対象経費の区分における補助金の仮確定額（以下、「区分別補助金仮確定額」という）とする。ただし、第6条第1項の交付決定通知書で通知された補助対象経費の区分ごとの交付決定額については、第9条第2項及び第3項に従い日本総研より変更が承認されている場合、もしくは第9条第1項第2号のただし書に基づいて変更している場合には、当該変更後の額を採用するものとする。

(2) 全ての補助対象経費の区分における区分別補助金仮確定額を合計した額、もしくは補助対象経費の実績額の合計額から補助事業における売上を減じた額のうち、いずれか低い額を補助金の額として確定するものとする。

3 日本総研は、補助事業者へ交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を付して、その超える部分の補助金の返還を請求することができるものとし、補助事業者はこれに応じなければならない。

4 日本総研は、前項に基づき補助金の返還を請求しようとするときは、次に掲げる事項を、速やかに補助事業者へ通知するものとする。

(1) 返還すべき補助金の額

(2) 延滞金に関する事項

(3) 納付日

5 補助事業者は、第3項の規定による請求を受け、当該補助金を返還したときは、様式9による返還報告書を日本総研へ提出しなければならない。

6 日本総研は、補助事業者が、返還すべき補助金を第4項第3号に規定する納付日まで
に納付しなかったときは、納付日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額
につき年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴収することができる。

(補助金の支払)

第15条 日本総研は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に補助
金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合には、概算払をすること
ができる。

2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式10によ
る精算(概算)払請求書を日本総研に提出しなければならない。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第16条 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係
る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式11による消費税額及び地方消費税額
の確定に伴う報告書を速やかに日本総研に提出しなければならない。

2 日本総研は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全
部又は一部の返還を請求するものとする。

3 第14条第6項の規定は、前項の返還の規定について準用する。

(交付決定の取消し等)

第17条 日本総研は、第9条第1項第4号の規定による申請があった場合又は次の各号の
一に該当すると認められる場合には、第6条第1項の規定による補助金の交付の決定の
全部若しくは一部を取り消し、又は交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更
することができる。

(1) 補助事業者が、法令、本業務方法書又は法令若しくは本業務方法書に基づく日本
総研の処分若しくは指示に違反した場合。

(2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合。

(3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢その他不適當な行為をした場合。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業
の全部又は一部を継続できなくなった場合。

- 2 前項の規定は、第14条に規定する補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。
- 3 日本総研は、第1項に基づく取消し又は変更をしたときは、速やかに補助事業者に通知するものとする。
- 4 日本総研は、第1項の規定による取消しをした場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を請求することができるものとし、補助事業者はこれに応じなければならない。
- 5 日本総研は、前項の返還を請求する場合は、第1項第4号に規定する場合を除き、当該補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該補助金（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を併せて当該補助事業者から徴収することができる。
- 6 第14条第4項から第6項までの規定は、第4項の規定に基づく補助金の返還及び前項の規定に基づく加算金の納付の場合について準用する。この場合において、第14条第5項中「様式9」とあるのは、「様式12」と読み替えるものとする。

（加算金の計算）

第18条 日本総研は、補助金を2回以上に分けて交付している場合においては、返還を請求した額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を請求した額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を請求した額に達するまで順次さかのぼり、それぞれの受領の日において受領したものとして当該返還に係る加算金を徴収するものとする。

- 2 日本総研は、加算金を徴収する場合において、補助事業者の納付した金額が返還を請求した補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を請求した補助金の額に充てるものとする。

（延滞金の計算）

第19条 日本総研は、延滞金を徴収する場合において、返還を請求した補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該未納付金からその納付金額を控除した額を基礎として当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算をするものとする。

2 前条第2項の規定は、前項の延滞金を徴収する場合に準用する。

(債権譲渡の禁止)

第20条 補助事業者は、第6条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を日本総研の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 日本総研が第15条第1項の規定に基づく確定を行った後、補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、補助事業者が日本総研に対し、民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、日本総研は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。また、補助事業者から債権を譲り受けた者が日本総研に対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

(1) 日本総研は、補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。

(2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属及び行使を害すべきことを行わないこと。

(3) 日本総研は、補助事業者による債権譲渡後も、補助事業者との協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。

3 第1項ただし書に基づいて補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、日本総研が行う弁済の効力は、日本総研が支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

(取得財産等の管理等)

第21条 補助事業者は、取得財産等については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

- 2 補助事業者は、取得財産等について、様式13による取得財産等管理台帳を備え、管理するとともに、当該年度に取得財産等があるときは、様式14による取得財産等明細表を第12条第1項に定める補助事業実績報告書に添付して提出するものとする。
- 3 第17条第1項第4号に該当する場合、補助事業者は直ちに取得財産等の権利を保全しなければならない。日本総研は補助事業者に対し当該取得財産等の処分を指示し、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又は収入が生じたと認められるときは、その収入の全部又は一部を日本総研に納付させることができるものとする。

(取得財産等の処分の制限等)

第22条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産とする。

- 2 取得財産等の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数とする。
- 3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ様式15による補助事業財産処分承認申請書を日本総研に提出して承認を受けなければならない。
- 4 前条第3項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(補助事業の経理等)

第23条 補助事業者は、補助事業の経理について補助事業以外の経理と明確に区分した上、帳簿及び全ての証拠書類を整備し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了した日又は補助事業の中止若しくは廃止の承認があった日の属する年度の終了後5年間、日本総研の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

附則

この業務方法書は、平成24年8月10日から施行する。

(別表)

補助対象経費 の区分	内容	補助率
事業費	アンケート調査費、インタビュー調査費、情報収集費、システム基盤整備費、機器等リース・レンタル費、外注費、委託費、補助人件費	2 / 3
人件費	補助事業に直接従事する者の人件費	2 / 3
事務費	補助事業に係る委員会開催費(委員等謝金、委員等旅費、会議費、会場借料)、国内調査旅費、通信運搬費	2 / 3

様式 1

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所

申請者 名 称

代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

交付申請書

サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 5 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の目的及び内容
3. 補助事業の実施計画
4. 補助金交付申請額
 - (1) 補助事業に要する経費
 - (2) 補助対象経費
 - (3) 補助金交付申請額
5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）
6. 同上の金額の算出基礎
7. 補助事業の開始及び完了予定日
 - (1) 開始年月日
 - (2) 完了予定年月日

（注） 1. この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 申請者の営む主な事業
 - (2) 申請者の経理の状況及び補助事業に係る資金計画を記載した書面
 - (3) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し
 - (4) 補助事業の効果
 - (5) 補助事業に関して生じる収入金に関する事項
 - (6) その他日本総研が指示する書面
2. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除額} = \text{補助金額}$$

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の負担区分

(単位：円)

経費の区分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助率	補助対象経費の負担区分	
				補助事業者(自己 負担)	補助金交付申請 額
事業費	円	円		円	円
人件費	円	円		円	円
事務費	円	円		円	円
合計	円	円		円	円

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、平成 年 月 日付け 第 号
をもって申請があった平成24年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築
推進事業費補助金）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとする。

2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象
経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

3. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、次のとおりと
する。

（単位：円）

補助対象経費の区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
合 計				

4. 補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率
を乗じて得た額、もしくは補助対象経費の合計額から補助事業における売上を減じた額
のうち、いずれか低い額を限度とし、これらに対応する補助金の額（変更された場合は、
変更された額とする。）と比較していずれか低い額の合計額とする。

5. （補助事業者名）は、以下の交付条件に従って補助事業を実施しなければならない。

(1) 補助事業者は、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助
金）業務方法書（以下「業務方法書」という。）、補助金の交付の決定の内容及びこれ
に付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うべきこと。

- (2) 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、業務方法書第10条の規定に基づき速やかに株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」という。）に報告し、その指示を受けるべきこと。
- (3) 補助事業者は、業務方法書第9条第1項各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ日本総研の承認を受けるべきこと。
- (4) 補助事業者は、補助事業の実施に関し契約をする場合において、補助事業の運営上競争入札によることが著しく困難又は不相当である場合を除き、競争入札によるべきこと。
- (5) 補助事業者は、日本総研が補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めるときは、日本総研の指示に従うべきこと。
- (6) 補助事業者は、日本総研が業務方法書第17条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、これに従うべきこと。
- (7) 補助事業者は、日本総研が業務方法書第14条第3項の規定による補助金の返還を請求したときは、日本総研が指定する期日までに返還すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、業務方法書第14条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
- (8) 補助事業者は、日本総研が業務方法書第17条第4項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、日本総研が指定する期日までに返還するとともに、業務方法書第17条第5項の規定に基づき加算金を併せて納付すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、業務方法書第17条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
- (9) 補助事業者は、日本総研が補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずべきこと。
- (10) 補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって管理し、その管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保提供等に供することをいう。）しようとするときは、あらかじめ日本総研の承認を受け

るべきこと。

(11) 補助事業者は、業務方法書第21条第3項及び業務方法書第22条第4項の規定に基づく取得財産等の処分により収入が生じたときは、日本総研の請求に応じ、その収入の全部又は一部（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を納付すべきこと。

(12) 補助事業者は、業務方法書第8条の規定に基づく当該交付の決定に係る申請の取下げをしようとするときは、日本総研に報告すべきこと。

(13) 補助事業者は、補助事業終了後、日本総研の指示に従い、補助事業の効果等を報告すべきこと。

6. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び業務方法書の定めるところに従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

(1) 適正化法第17条の規定による交付決定の取消し、第18条の規定による補助金等の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。

(2) 適正化法第29条から第32条（地方公共団体の場合は第31条）までの規定による罰則。

(3) 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

(4) 日本総研の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

(5) 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表。

7. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、業務方法書の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとする。

8. その他、日本総研の付した条件を遵守しなければならない。

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 3

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 8 条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 補助事業の名称
2. 交付の申請の取下げ理由
3. 取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額
 - (1) 補助対象経費
 - (2) 補助金の額

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 4

番 号
年 月 日

株式会社日本総合研究所
取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所
名 称
代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業を下記のとおり変更したいので、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 9 条第 1 項の規定に基づき、承認を申請します。

記

1. 補助事業の名称
2. 変更の内容
3. 変更が必要な理由
4. 変更が補助事業に及ぼす影響
5. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(新旧対応)

(注) 中止又は廃止にあつては、中止又は廃止後の措置を含めて、この様式に準じて申請すること。

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 5

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

遅延等報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業の遅延等の状況について、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 1 0 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 遅延等の原因及び内容
3. 遅延等に係る金額 金 円
4. 遅延等に対して採った措置
5. 遅延等が補助事業に及ぼす影響
6. 補助事業の遂行及び完了の予定

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 6

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

実施状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業の実施の状況について、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 1 1 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の実施状況の概要
3. 補助事業に要する経費の使用状況（別紙）

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

(別紙)

補助事業に要する経費の使用状況

(単位：円)

補助事業に要する 経費の区分	補助事業に要する経費		
	配分済額	実績額 (年月日～年月日)	支出見込額 (年月日～年月日)
合 計			

様式 7

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業が完了しましたので、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 1 2 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業

- (1) 補助事業の名称
- (2) 補助事業の内容
- (3) 補助事業の効果

2. 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

3. 補助金受領額及び受領年月日

- (1) 受領額
- (2) 内訳
 - ① 第 回概算払額
 - ② 第 回概算払額

4. 補助事業の収支決算

(1) 収 入

① 総括表

(単位：円)

項 目	金 額
自 己 資 金	
起債または借入金	
補助事業（本事業）の 実施による売上（※1）	
その他（※2）	
補助金充当額	
合計	

② 収入の内訳（※1、※2の内訳を記載）

(2) 支 出

① 総括表

(単位：円)

区分	補助事業に 要した経費		補助対象経費				補助金充当額	
	計画額	実績額	計画額	流用額	流用後額	実績額	交付 決定額	実績額
合計								

② 経費の内訳 (各経費の配分ごとの実績の内訳を記載)

(注) 1. 当該年度に財産を取得しているときは、業務方法書第21条第2項の規定に基づき、様式14による取得財産等明細表を添付すること。

2. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 8

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

承継承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 1 3 条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 旧補助事業者名
2. 補助事業の地位の承継理由
3. 補助事業の名称
4. 補助事業の内容
5. 交付決定通知の日付及び番号
6. 交付決定通知書に記載された補助金の額
7. 既に交付を受けている補助金の額

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 9

番 号
年 月 日

株式会社日本総合研究所
取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所
名 称
代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

返還報告書

（確定に係るもの）

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている補助金のうち当該確定額を超える部分について返還したので、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 1 4 条第 5 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称		
2. 補助金確定通知額及び年月日		
3. 既に交付を受けている補助金の額	金	円
4. 返還を請求された金額及び年月日		
5. 返還すべき金額及び年月日		
6. 返還した金額及び年月日		
(1) 返還金	金	円
(2) 延滞金	金	円
7. 延滞金の算出根拠		
8. 未返還金額		
(1) 返還金	金	円
(2) 延滞金	金	円

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 10

番 号
年 月 日

株式会社日本総合研究所
取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所
名 称
代表者等名



平成 24 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）
精算（概算）払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金について、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 15 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補助事業の名称
2. 精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。） 金 円
3. 請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）（別紙）
4. 概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）
5. 振込先 銀行 支店 預金 番 口座名義

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

(別紙)

請求金額の算出内訳

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助対象経費の額			補助率	補助金の額		
	配分済額	実績額 (年月日～年月日)	支出見込額 (年月日～年月日)		配分済額	前回までの受領額	今回請求額
合計							

様式 1 1

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）
に係る消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金について、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 1 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助金額（業務方法書第14条第1項による補助金の確定額） 金 円
3. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 金 円
4. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 金 円
5. 補助金返還相当額（4. - 3.） 金 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 1 2

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 2 4 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

返還報告書

（取消しに係るもの）

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業について、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第 1 7 条第 6 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称		
2. 既に交付を受けている補助金の額	金	円
3. 返還を請求された金額及び年月日		
4. 返還した金額及び年月日		
(1) 返還金	金	円
(2) 加算金	金	円
(3) 延滞金	金	円
5. 加算金及び延滞金の算出根拠		
6. 未返還金額		
(1) 返還金	金	円
(2) 加算金	金	円
(3) 延滞金	金	円

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
				円	円					

(注)

1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本業務方法書第 2 1 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア) 事務用備品、(イ) 事業用備品、(ウ) 書籍、資料、図書類、(エ) 無体財産権(工業所有権等)、(オ) その他の物件(不動産及びその従物)とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検取年月日を記載すること。

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金)は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金)交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 1 4

取得財産等明細表

[平成 年度]

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
				円	円					

(注)

1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本業務方法書第 2 1 条第 1 項 に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア) 事務用備品、(イ) 事業用備品、(ウ) 書籍、資料、図書類、(エ) 無体財産権(工業所有権等)、(オ) その他の物件(不動産及びその従物)とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金)は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金)交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

様式 15

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

取締役社長 藤井 順輔 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 24 年度サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）

財産処分承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からのサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る補助事業について、サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）業務方法書第22条第3項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1. 処分しようとする財産及びその理由（別紙）
2. 相手方（住所、氏名、使用の場所及び目的）
3. 処分の条件

（注）売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載すること。

※株式会社日本総合研究所のサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）は、経済産業省が定めたサービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、新たなヘルスケアサービス事業を創出に係る事業を実施する方に交付するものです。

(別紙)

処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	仕様	数量	処分の方法	処分の理由	備考

(注) 1. 処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載すること。

2. 取得財産が共有の場合は、備考に共有相手先及び共有比率を記載すること。